

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社遠藤製作所 |
| 【英訳名】 | ENDO MANUFACTURING CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小林 健治 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県燕市東太田987番地 |
| 【電話番号】 | 0256（63）6111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 牛坊 芳明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 新潟県燕市東太田987番地 |
| 【電話番号】 | 0256（63）6111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 牛坊 芳明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第55期 平成17年3月 | 第56期 平成18年3月 | 第57期 平成19年3月 | 第58期 平成20年3月 | 第59期 平成21年3月 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 10,231,251 | 12,430,014 | 14,671,907 | 20,188,807 | 18,695,916 |
| 経常利益 (千円) | 539,851 | 1,096,141 | 955,960 | 2,022,706 | 1,192,949 |
| 当期純利益 (千円) | 572,604 | 522,135 | 484,198 | 1,373,515 | 611,266 |
| 純資産額 (千円) | 9,175,090 | 9,688,501 | 10,316,285 | 11,525,939 | 11,016,792 |
| 総資産額 (千円) | 15,354,913 | 16,529,779 | 17,521,822 | 20,314,873 | 19,121,002 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 994.54 | 1,049.23 | 1,118.35 | 1,249.48 | 1,213.37 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 61.91 | 55.54 | 52.49 | 148.90 | 66.60 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 59.8 | 58.6 | 58.9 | 56.7 | 57.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.4 | 5.5 | 4.8 | 12.6 | 5.4 |
| 株価収益率 (倍) | 16.0 | 36.7 | 13.3 | 4.5 | 3.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,199,322 | 1,235,094 | 1,033,605 | 2,100,462 | 1,468,881 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,262,576 | 660,708 | 1,364,023 | 1,640,543 | 2,308,116 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 34,044 | 118,112 | 705,250 | 307,197 | 950,561 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,745,763 | 2,446,951 | 1,500,156 | 2,129,872 | 1,962,851 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人) | 2,155 (138) | 2,395 (683) | 2,832 (688) | 3,554 (122) | 3,451 (35) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期は、期中平均株価が行使価格よりも低く希薄化が生じないため記載しておりません。平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第55期 平成17年3月 | 第56期 平成18年3月 | 第57期 平成19年3月 | 第58期 平成20年3月 | 第59期 平成21年3月 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 8,112,499 | 9,746,639 | 10,914,046 | 15,313,968 | 13,777,832 |
| 経常利益 (千円) | 353,879 | 633,589 | 506,520 | 321,794 | 705,225 |
| 当期純利益 (千円) | 635,622 | 240,789 | 13,278 | 281,340 | 252,835 |
| 資本金 (千円) | 1,241,788 | 1,241,788 | 1,241,788 | 1,241,788 | 1,241,788 |
| 発行済株式総数 (千株) | 9,441 | 9,441 | 9,441 | 9,441 | 9,441 |
| 純資産額 (千円) | 8,654,997 | 8,816,747 | 8,716,307 | 8,889,248 | 8,976,037 |
| 総資産額 (千円) | 12,569,867 | 14,633,056 | 14,692,045 | 16,000,015 | 16,011,487 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 938.16 | 954.72 | 944.90 | 963.65 | 988.60 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 68.72 | 25.04 | 1.44 | 30.50 | 27.55 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 68.9 | 60.3 | 59.3 | 55.6 | 56.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.6 | 2.8 | 0.2 | 3.2 | 2.8 |
| 株価収益率 (倍) | 14.4 | 81.5 | 486.1 | 21.9 | 9.5 |
| 配当性向 (%) | 14.6 | 39.9 | 694.4 | 32.8 | 36.3 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人) | 309 (1) | 300 (1) | 296 (12) | 310 (15) | 315 (14) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期は、期中平均株価が行使価格よりも低く、希薄化が生じないため記載しておりません。平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和25年11月 | 新潟県燕市において、マシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円） |
| 昭和31年2月 | 金型の内製化を開始 |
| 昭和32年4月 | キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止） |
| 昭和34年4月 | 洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止） |
| 昭和41年10月 | 生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市） |
| 昭和43年5月 | ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始 |
| 昭和50年2月 | 株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化 |
| 昭和52年2月 | ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエポングルフ株式会社設立 |
| 昭和59年11月 | 事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編 |
| 平成元年4月 | ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立 |
| 平成2年5月 | ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始 |
| 平成2年6月 | 本社隣接地にステンレス第2工場新築 |
| 平成4年5月 | ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立 |
| 平成4年9月 | 本社隣接地に金型専用工場新築 |
| 平成5年5月 | ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始 |
| 平成5年7月 | 本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築 |
| 平成6年12月 | ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始 |
| 平成7年4月 | 精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編 |
| 平成8年4月 | 子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立 |
| 平成8年11月 | ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始 |
| 平成9年12月 | タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張 |
| 平成10年4月 | ステンレス事業部「ISO9001」の認証取得（対象製品の製造中止及び生産工場のタイ国移転理由により平成15年12月をもって資格認証を返上） |
| 平成11年3月 | 株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化 |
| 平成11年7月 | 事業部制を廃止し、経営体制を刷新 |
| 平成12年4月 | 株式会社協鍛を吸収合併 |
| 平成12年9月 | ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張 |
| 平成12年12月 | 鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張 |
| 平成13年10月 | ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）、生産工程拡充のため、隣接地にマシニング工場新築 |
| 平成14年4月 | 開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始 |
| 平成15年3月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成15年9月 | ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場を休止し、イーグル工場（ラカバン工場の名称をイーグル工場に改称）の近接地にストック工場を新設移転 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成18年3月 | エポングルフ株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転 |
| 平成19年8月 | ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立 |

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社5社（エポンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.）で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エポンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO., LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部ゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.がステンレス製品の製造、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.が自動車等鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの製造をそれぞれ行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

当社グループは、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社グループは、製品の企画・開発、金型製作からゴルフクラブヘッドもしくはゴルフクラブの完成品までを当社及びENDO THAI CO., LTD.との一貫した生産体制の中で製造しております。（ゴルフ鍛造品の一部は、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.でも製造しております。）

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(c) クラブ組立

当社で製造したゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

(2) ステンレス事業

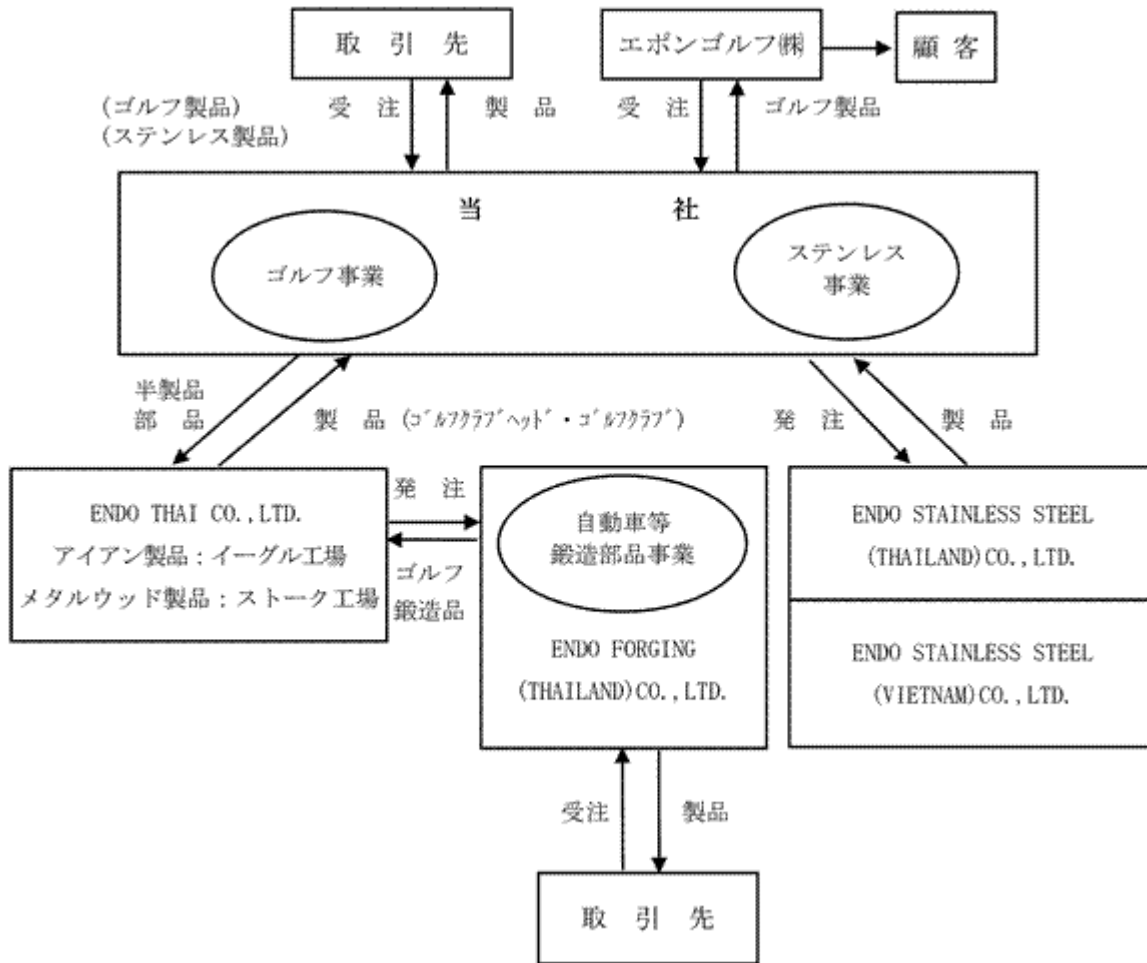
ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.が製造を行っております。

(3) 自動車等鍛造部品事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車等鍛造部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容(注1) | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--|----------------|----------|---------------------|--------------|---|
| (連結子会社) エポングolf株式会社 | 新潟県燕市 | 32百万円 | ゴルフ事業 | 100 | 役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。 |
| ENDO THAI CO.,LTD. (注2,3) | タイ国 バンコク市 | 385百万バーツ | ゴルフ事業 | 100 | 役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金644百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。 |
| ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2) | タイ国 チャチンサオ県 | 180百万バーツ | ステンレス事業 | 100 | 役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。 |
| ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (注2,5) | タイ国 チャチンサオ県 | 61百万バーツ | 自動車等鍛造部品事業 ゴルフ事業 | 100 | 役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。 |
| ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO., LTD. (注2,4,6) | ベトナム国 ハノイ市 | 4百万USドル | ステンレス事業 | 100 (100) | 役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。 |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ENDO THAI CO.,LTD.については、平成20年12月19日付で増資を行い、資本金が163百万バーツから385百万バーツになりました。

4. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.は、平成20年11月27日付で増資を行い、資本金が1百万USドルから4百万USドルになりました。

5. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|------|
| ゴルフ事業 | 2,455 | (27) |
| ステンレス事業 | 498 | (5) |
| 自動車等鍛造部品事業 | 474 | (-) |
| 全社(共通) | 24 | (3) |
| 合計 | 3,451 | (35) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD.の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 315 (14) | 40.0 | 14.2 | 4,753,597 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機により需要が急速に縮小し、国内においては生産と輸出が大きく減少する中、企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢も深刻な状況で推移する等、想定を超える急激な景気後退の局面に陥りました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたり、生産技術力の強化、生産性の向上・効率化、収益力の強化を積極的に図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高186億95百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益面につきましては、製造原価の低減等で営業利益は22億4百万円（同0.1%増）となりましたが、在外子会社においてタイパーツの大幅な下落による為替差損を計上したこと等により、経常利益11億92百万円（同41.0%減）、当期純利益6億11百万円（同55.5%減）となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

(ゴルフ事業)

主力のゴルフ事業につきましては、若手人気プロゴルファーの話題や団塊世代層及び女性層のゴルフ人口の増加等、活性化に期待が持てる面も見られたものの、今般の世界的規模での景気後退の影響がゴルフ市場へも徐々に波及している状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、ニーズに合った差別化製品の市場への供給に努め、売上高は、118億76百万円（同7.6%減）となりました。営業利益につきましては、生産性の向上・効率化による製造原価低減等により14億48百万円（同16.5%増）となりました。

(ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）製品の生産に特化しておりますが、米国市場向けの製品の出荷数の減少等の影響から、売上高は15億68百万円（同20.3%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により3億94百万円（同41.1%減）となりました。

(自動車等鍛造部品事業)

自動車等鍛造部品事業につきましては、前半は好調なタイ国の自動車産業により順調に推移したものの、後半、世界同時不況が自動車産業に強く影響を及ぼし、需要が急激に下降し受注が減少したことにより、売上高は52億51百万円（同2.1%減）となりました。営業利益につきましては、9億円（同1.4%減）となりました。

<所在地別セグメントの概況>

(日本)

国内におきましては、売上高は、ゴルフ事業及びステンレス事業ともに減少したことから、134億44百万円（同9.1%減）となりました。営業利益につきましては、ゴルフ事業の製造原価低減等により12億70百万円（同1.3%増）となりました。

(タイ・ベトナム国)

タイ及びベトナム国におきましては、世界的な経済不況により3事業とも受注の減少により売上高は52億51百万円（同2.8%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により14億65百万円（同9.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少（前年同期比7.8%減）し、当連結会計年度末には19億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億68百万円（同30.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億28百万円（同44.3%減）、減価償却費13億19百万円（同6.6%増）等による資金の増加や、たな卸資産の増加10億1百万円（同17.4%減）等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億8百万円（同40.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億5百万円（同32.5%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億50百万円（同209.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額10億46百万円（同920.4%増）、長期借入れによる収入8億12百万円（同48.5%減）等による資金の増加や、長期借入金の返済による支出6億99百万円（同42.1%減）等による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ゴルフ事業(千円) | 12,626,545 | 94.5 |
| アイアン(千円) | 6,857,080 | 107.5 |
| メタルウッド(千円) | 5,054,949 | 78.1 |
| ゴルフその他(千円) | 714,515 | 138.9 |
| ステンレス事業(千円) | 1,500,068 | 64.7 |
| 自動車等鍛造部品事業(千円) | 5,263,182 | 98.8 |
| 合計(千円) | 19,389,797 | 92.3 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|----------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| ゴルフ事業 | 10,503,991 | 79.9 | 1,500,021 | 52.2 |
| アイアン | 5,984,930 | 98.6 | 616,988 | 45.7 |
| メタルウッド | 3,807,445 | 58.0 | 883,033 | 58.0 |
| ゴルフその他 | 711,615 | 138.4 | - | - |
| ステンレス事業 | 1,283,217 | 61.9 | 27,027 | 8.7 |
| 自動車等鍛造部品事業 | 5,177,836 | 95.3 | 337,840 | 82.2 |
| 合計 | 16,965,045 | 82.1 | 1,864,888 | 51.9 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ゴルフ事業(千円) | 11,876,419 | 92.4 |
| アイアン(千円) | 6,717,482 | 107.5 |
| メタルウッド(千円) | 4,447,321 | 73.0 |
| ゴルフその他(千円) | 711,615 | 138.4 |
| ステンレス事業(千円) | 1,568,270 | 79.7 |
| 自動車等鍛造部品事業(千円) | 5,251,226 | 97.9 |
| 合計(千円) | 18,695,916 | 92.6 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| CALLAWAY GOLF COMPANY | 2,048,774 | 10.1 | 2,043,755 | 10.9 |
| NIKE, INC. | 2,005,348 | 9.9 | 2,018,282 | 10.8 |
| ブリヂストンスポーツ(株) | 2,451,682 | 12.1 | 1,788,457 | 9.6 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、受注の拡大、製造原価の低減、生産体制の強化等をより一層加速化させることで、グローバルな展開による持続成長の実現に向けて各事業において次の取組みを推進してまいります。

ゴルフ事業について

- ・当社の手掛ける「アイアン製品は鍛造」、「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適応した商品供給をするための開発力強化に取組みます。
- ・タイ工場(ENDO FORGING(THAILAND) CO., LTD.)への生産シフト(金型・鍛造部門の製造工程)により、今後はより一層製造リードタイム短縮と製造原価低減に取組みます。この取組みにより、タイ工場は製造部門として完全一貫体制システムの実現を図ります。
- ・製造原価低減を実現することで、定評をいただいている技術力にプラスして価格競争力もつけ、グローバル展開による受注拡大を目指しシェア拡大にも取組みます。

ステンレス事業(ステンレス製極薄管)について

- ・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・受注拡大を図るため表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発力と営業力強化に取組みます。

自動車等鍛造部品事業について

- ・全世界的にみて自動車産業の環境が悪化している中で、当社グループの鍛造部品の強みを活かし、農機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の確保を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。
- ・付加価値の維持・拡大のため、機械加工等への取組みを強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) O E M企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するO E M生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の施策次第では大幅な受注減が発生する可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主力先が薄れるデメリットも発生するため、取引先との関係を慎重に保つ必要があります。

(2) 為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ及びベトナム国において4法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、北米向けの取引が増加傾向の中、米ドル建取引の割合も多くなっていることから、為替予約取引等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、特に中国製品の市場での拡大が顕著に現れております。当社グループの技術力におきましては定評をいただいているものの、今後一層のコスト低減策の推進による海外廉価製品との差別化を図らなければ、市場シェアの低下をまねき当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の高騰についてのリスク

ウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループでは開発力と生産技術力の強化でリードタイムの短縮を図り、現在国内外主要全メーカーとの取引を目指し活動を展開しておりますが、新製品の提案がすべてメーカーに採用され、また市場の支持を獲得できる保証はありません。従って、新製品の開発には、投資に必要な資金と資源を十分に回収できないケースが生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に限定されているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

(7) 経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ及びベトナム国に、また開発等の中核機能と一部の生産は新潟県燕市に集中しており、地震その他の災害等が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ及びベトナム国に生産の拠点があり、生産の比率も高まってきております。それらの国において政情不安、新型(鳥)インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

| 契約先 | 契約年月日 | 契約内容 | 契約期間 |
|----------------|-------------|---|---------------|
| ブリヂストンスポーツ(株) | 昭和58年 5月 1日 | 「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約 | 1年間 (自動更新) |
| セイコースポーツライフ(株) | 平成 5年 2月 1日 | 「継続的売買基本契約書」 ゴルフクラブヘッド、その他ゴルフクラブ に関連する製品の売買に関する契約 | 1年間 (自動更新) |
| ミズノテクニクス(株) | 平成10年 1月25日 | 「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する 契約 | 1年間 (自動更新) |
| N I K E社 | 平成14年 6月10日 | 「AGREEMENT CONCERNING MANUFACTURING TERMS AND CONDITIONS」 ゴルフクラブヘッドの製造等に関する契 約 | 定めず |
| S R Iスポーツ(株) | 平成16年 4月15日 | 「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関 する契約 | 1年間 (自動更新) |

6【研究開発活動】

当社グループは、ゴルフ事業においてはアイアンヘッド・メタルウッドヘッドの製品区分ごとに、新製品の開発や既存製品の改良に取り組むとともに、新素材の採用、製造工程の合理化、加工技術の開発及び改良にも取り組んでおります。ステンレス事業においてはステンレス製極薄管の加工技術、表面処理技術等の開発及び改良に取り組んでおります。研究開発活動は、ゴルフ事業においては開発課を主として行っており、ステンレス事業においては技術開発課で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億51百万円であり、製品区分ごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(アイアン製品)

ゴルフクラブの性能、品質の向上を追求すべく、高反発ヘッドの開発、新素材の研究開発、表面処理技術の開発を行ってまいりました。

(メタルウッド製品)

反発規制ルール内での飛距離向上を追求したヘッド開発、打音・打感の追求、意匠性向上のための表面処理の開発を行ってまいりました。

(ステンレス製品)

製品機能のさらなる向上、コスト低減、加工技術の向上及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては回収可能性が高いと見込まれる金額へ調整するために評価性引当額を計上しております。

退職給付引当金

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

たな卸資産

用途変更等により使用されず滞留が認められる原材料については、合理的に見積もられた価額を評価減として計上し、また、製品、仕掛品、原材料において正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には収益性の低下があるものとし、帳簿価額の切下げを行っております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少し、191億21百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

流動資産は、5億61百万円減少して109億39百万円（同4.9%減）となりました。この主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が5億97百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、6億32百万円減少して81億81百万円（同7.2%減）となりました。この主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具が4億84百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少し、81億4百万円（同7.8%減）となりました。

流動負債は、5億85百万円減少して54億25百万円（同9.7%減）となりました。この主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が8億39百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、ほぼ前連結会計年度末と同じく26億78百万円（同3.6%減）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、110億16百万円（同4.4%減）となりました。この主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が9億6百万円減少したこと等によるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は186億95百万円（同7.4%減）、営業利益は22億4百万円（同0.1%増）、経常利益は11億92百万円（同41.0%減）、当期純利益6億11百万円（同55.5%減）となりました。

売上高

主力のゴルフ事業につきましては、当連結会計年度において売上高118億76百万円（同7.6%減）となりました。これは、海外向けアイアン新製品をはじめアイアン部門は増加したものの、メタルウッド部門が減少したこと等によるものであります。

ステンレス事業につきましては、米国市場向けの製品の出荷数の減少等の影響から、売上高15億68百万円（同20.3%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業につきましては、前半は好調なタイ国の自動車産業により順調に推移したものの、世界同時不況が自動車産業に強く影響を及ぼし、需要が急激に下降し受注が減少したことにより、売上高52億51百万円（同2.1%減）となりました。

営業利益

主力のゴルフ事業につきましては、生産性の向上・効率化による製造原価低減等により営業利益14億48百万円（同16.5%増）となりました。

ステンレス事業につきましては、売上高の減少により、営業利益3億94百万円（同41.1%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業につきましては、後半、売上高の減少等により営業利益9億円（同1.4%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益、経常利益につきましては、在外子会社においてタイパーツの大幅な下落により多額の為替差損が9億42百万円発生（前年同期は87百万円の為替差損）したこと等から、経常利益11億92百万円（同41.0%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益が11億28百万円（同44.3%減）となったことや繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額80百万円等により、当期純利益6億11百万円（同55.5%減）となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)戦略的見通し

当社グループといたしまして、今後ますます競合他社との価格競争が激化するものと見込まれることから、3つの事業において、コスト削減計画を作成しこれを実施していきます。また、開発力を強化し差別化した製品の提供を行うことで受注拡大を図り、設備投資等により製品の安定供給ができる体制を整えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループはコスト削減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額20億5百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

提出会社における研究開発設備及びENDO THAI CO., LTD.における生産設備を主として5億38百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ステンレス事業

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及び ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. における、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の増産対応のための設備を主として3億22百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 自動車等鍛造部品事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. における受注増加に伴う工場拡張及び生産設備の増強などにより、11億8百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|------------------------|------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| ゴルフ工場 (新潟県燕市) | ゴルフ事業 | ゴルフ用品 生産・販売設備 | 635,393 | 672,983 | 521,727 (18,675) | 53,249 | 1,883,353 | 266 (11) |
| ステンレス工場 (新潟県燕市) | ステンレス事業 | ステンレス用品 販売設備 | 82,250 | 62,924 | 121,175 (3,301) | 19,706 | 286,055 | 20 |
| 本社 (新潟県燕市) | 全社(共通) | 会社統括設備等 | 202,441 | 765 | 609,809 (17,726) | 13,121 | 826,137 | 24 (3) |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------|---------------|------------------------|---------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| エボンゴルフ㈱ | 本社 (新潟県燕市) | ゴルフ事業 | ゴルフ用品 販売設備 | 2,530 | 58 | - (-) | 4,753 | 7,342 | 6 (2) |

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---|----------------------------------|---------------------------|------------------------|---------------------|-----------------------|----------------------|-------------|------------|---------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| ENDO THAI CO.,LTD. | イーグル工場 (タイ国バンコ ク市) | ゴルフ事業 | ゴルフ用品 生産設備 | 236,502 | 113,069 | 42,021 (16,000) | 45,300 | 436,892 | 1,225 (9) |
| | ストーク工場 (タイ国バンコ ク市) | ゴルフ事業 | ゴルフ用品 生産設備 | 493,402 | 356,265 | 191,104 (24,800) | 36,460 | 1,077,233 | 958 (5) |
| | ゲートウェイ工 場 (タイ国チャチ ンサオ県) | ゴルフ事業 | ゴルフ用品 生産設備 (休止中) | 42,520 | 0 | 59,765 (19,416) | - | 102,285 | - |
| ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD. | 本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県) | ステンレス 事業 | ステンレス 用品生産設 備 | 202,778 | 333,767 | 37,896 (30,160) | 70,873 | 645,315 | 424 (5) |
| ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. | 本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県) | 自動車等鍛造 部品事業及び ゴルフ事業 | 自動車部品 等鍛造品 生産設備 | 634,219 | 1,119,702 | 248,778 (77,034) | 121,972 | 2,124,673 | 469 |
| ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM) CO.,LTD. | 本社工場 (ベトナム国ハ ノイ市) | ステンレス 事業 | ステンレス 用品生産設 備 | 143,926 | 61,895 | - (-) | 6,439 | 212,261 | 54 |
| 合計 | - | - | - | 1,753,349 | 1,984,699 | 579,566 (167,410) | 281,046 | 4,598,662 | 3,130 (19) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物47百万円、土地283百万円(7,980㎡)を含んでおります。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及び リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) | 主なリース期間 (年) |
|------------------|--------------------|-----------------|------------------------|-----------------|----------------|
| ゴルフ工場 (新潟県燕市) | ゴルフ事業 | 機械装置 (リース) | 27,296 | 71,568 | 7~9 |
| | | 土地(賃借) | 4,651 | - | - |
| 本社 (新潟県燕市) | 全社(共通) | ソフトウェア (リース) | 1,863 | 776 | 5 |
| | | 土地(賃借) | 5,889 | - | - |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間賃借及 びリース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) | 主なリース 期間 (年) |
|-----------|---------------|------------------------|----------------|------------------------|---------------------|--------------------|
| エボンゴルフ(株) | 本社 (新潟県燕市) | ゴルフ事業 | 店舗及び土地 (賃借) | 11,510 | 391 | 5 |

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間賃借及 びリース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) | 主なリース 期間 (年) |
|------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|--------------------|
| ENDO THAI CO., LTD. | イーグル工場 (タイ国バンコク 市) | ゴルフ事業 | 機械装置及 び運搬具 (リース) | 10,595 | 8,239 | 3 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|---|--------------------------|------------------------|---------------|------------|--------------|-----------------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. | 本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県) | ゴルフ事業 | ゴルフ用品 生産設備 | 860,237 | 99,600 | 自己資金及 び借入金・ リース | 平成21年1 月 | 平成21年7 月 | 製造原価低 減 |

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,800,000 |
| 計 | 29,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 9,441,800 | 9,441,800 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 9,441,800 | 9,441,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成15年3月12日 (注) | 1,000 | 9,441 | 425,000 | 1,241,788 | 637,000 | 1,183,788 |

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

| | |
|-------|-------------|
| 発行株式 | 1,000,000株 |
| 発行価格 | 1,130円 |
| 引受価額 | 1,062円 |
| 発行価額 | 850円 |
| 資本組入額 | 425円 |
| 払込金総額 | 1,062,000千円 |

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|----|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 9 | 12 | 34 | 14 | - | 1,520 | 1,589 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 19,895 | 427 | 12,225 | 11,727 | - | 50,139 | 94,413 | 500 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 21.1 | 0.5 | 12.9 | 12.4 | - | 53.1 | 100.0 | - |

(注) 自己株式362,300株は、「個人その他」に3,623単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 遠藤 栄松 | 新潟県燕市 | 1,646 | 17.4 |
| 日本トラスティ・サービス信託 株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,209 | 12.8 |
| 有限会社遠藤エンタープライズ | 新潟県燕市東太田1845番地 | 890 | 9.4 |
| 日本スタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 585 | 6.2 |
| 小林 健治 | 新潟県燕市 | 493 | 5.2 |
| ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB ,U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号) | 472 | 5.0 |
| 遠藤 栄之助 | 新潟県燕市 | 380 | 4.0 |
| バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールディ ア イエスジー エフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号) | 295 | 3.1 |
| ブリヂストンスポーツ株式会社 | 東京都品川区南大井6丁目22番7号 | 200 | 2.1 |
| 遠藤製作所従業員持株会 | 新潟県燕市東太田987番地 | 174 | 1.8 |
| 計 | - | 6,345 | 67.2 |

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. あすかアセットマネジメントリミテッドから、平成21年2月23日付で提出された大量保有報告書により、平成21年2月19日現在で463千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。
なお、あすかアセットマネジメントリミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 あすかアセットマネジメントリミテッド
住所 東京都港区赤坂一丁目12番32号
保有株券等の数 株式 463,700株
株券等の保有割合 4.91%
3. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書により、平成21年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数 株式 591,000株
株券等の保有割合 6.26%
4. 上記のほか自己株式が362千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 362,300 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,079,000 | 90,790 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 9,441,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 90,790 | - |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社遠藤製作所 | 新潟県燕市東太田 987番地 | 362,300 | - | 362,300 | 3.8 |
| 計 | - | 362,300 | - | 362,300 | 3.8 |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日~平成20年12月25日) | 150,000 | 150,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 145,100 | 71,922,100 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 4,900 | 78,077,900 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 3.3 | 52.1 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 3.3 | 52.1 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 362,300 | - | 362,300 | - |

3【配当政策】

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたうえで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日 平成21年6月26日定時株主総会決議
配当金の総額 90百万円
1株当たりの配当額 10円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第55期 平成17年3月 | 第56期 平成18年3月 | 第57期 平成19年3月 | 第58期 平成20年3月 | 第59期 平成21年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 1,060 960 | 2,130 | 2,060 | 1,029 | 1,190 |
| 最低(円) | 699 515 | 989 | 570 | 599 | 240 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 770 | 560 | 505 | 459 | 335 | 275 |
| 最低(円) | 451 | 476 | 400 | 285 | 245 | 240 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 小林 健治 | 昭和22年7月29日生 | 昭和38年4月 当社入社 昭和53年4月 当社ゴルフ部長 昭和59年11月 当社取締役ゴルフ事業部長 平成2年4月 当社常務取締役ゴルフ事業部長 平成7年4月 当社取締役副社長 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成11年1月 エポングolf(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長ステンレス部長 ENDO THAI CO.,LTD.取締役社長 (現任) ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長 (現任) ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.取締役社長(現任) 平成13年1月 当社代表取締役社長ステンレス部長兼ゴルフ業務管理部長 平成13年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年8月 ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM) CO.,LTD.取締役社長(現任) | (注)3 | 493 |
| 常務取締役 | 管理部門担当 総務人事部長 | 牛坊 芳明 | 昭和20年7月18日生 | 平成10年6月 (株)第四銀行 豊栄支店長 平成12年2月 当社出向(総務人事部長) 平成13年7月 当社入社 総務人事部長 平成14年6月 当社取締役総務人事部長 平成16年6月 当社取締役 管理部門担当兼総務人事部長 平成17年4月 当社常務取締役 管理部門担当 総務人事部長(現任) | (注)3 | 6 |
| 取締役 | ゴルフ事業部長 | 野島 修造 | 昭和24年3月26日生 | 昭和49年2月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画部付部長(タイ駐在) 平成12年6月 当社取締役タイ4工場担当兼タイ駐在室長 平成16年5月 当社取締役業務部担当兼業務部長 平成17年4月 当社取締役 ゴルフ製造部、ゴルフ開発営業部担当 平成18年5月 当社取締役 ゴルフ事業部長 (現任) | (注)3 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 経営企画部長兼 経理部長 | 佐藤 俊明 | 昭和25年3月3日生 | 平成15年2月 ㈱第四銀行湯沢支店長 平成16年7月 当社出向(経営企画部長) 平成17年4月 当社出向(経営企画部長兼経理部 長) 平成18年2月 当社入社経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部 長(現任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | ステンレス事業 部長 | 原 正夫 | 昭和31年8月2日生 | 平成元年5月 当社入社 平成14年4月 当社ステンレス部長 平成18年5月 当社ステンレス事業部長 平成18年6月 当社取締役ステンレス事業部長(現 任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | フォーミング事 業部長 | 長谷川 実 | 昭和31年3月15日生 | 平成16年10月 当社入社 タイ駐在室 平成18年5月 当社フォーミング事業部長 平成19年6月 当社取締役フォーミング事業部長 (現任) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | | 片山 隆二 | 昭和11年3月25日生 | 平成5年5月 第四ビジネスサービス㈱取締役社 長(平成11年6月退社) 平成12年6月 当社常勤監査役(平成15年6月退 任) 平成15年11月 ㈱テクノリンク監査役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | 4 |
| 常勤監査役 | | 岩尾 秀之 | 昭和18年8月13日生 | 平成10年10月 ㈱富有社 常務取締役 平成16年6月 第四ビジネスサービス㈱ 取締役社 長(平成18年6月退社) 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 0 |
| 監査役 | | 佐野 榮偉 | 昭和11年1月19日生 | 平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | 4 |
| 監査役 | | 相馬 卓 | 昭和39年6月21日生 | 平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年 4月弁護士法人新潟第一法律事務 所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設 | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 530 |

- (注) 1. 取締役片山隆二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役岩尾秀之、監査役佐野榮偉及び監査役相馬卓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり
ます。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業環境の変化のスピードが早く国内外メーカー間の競争も激化する中で、コンプライアンスを遵守しながら経営意思決定の迅速化を図ることが重要課題であると考えております。また、経営監視機能を強化し経営の透明性の向上に合わせ、迅速かつ公平・公正な会社情報の開示体制の充実にも努めてまいり所存であります。

(1)会社の機関の内容及び統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成されております。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち弁護士、税理士各1名)で構成されており、全員が社外監査役であります。毎月1回の定例の監査役会のほか必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと部課長により構成されており、毎月1回開催されております。業務計画及び重要な業務執行に関し、審議、情報の共有及び調整を行なうとともに部門相互間の牽制機能を有しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置して、内部監査室が定期的に実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、また不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。
- ・上述の内部監査室が、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- ・監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、監査法人トーマツは監査役会に対しても結果を報告するとともに情報交換を行っております。

会計監査の状況

- ・当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間を通じて監査を受けているほか、内部統制の整備や経理全般の問題についての必要なアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 坂井 啓二(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員 白井 正(監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等2名 その他3名

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役片山隆二は当社株式を4,300株並びに社外監査役岩尾秀之は900株、同じく佐野榮偉は4,100株を保有しております。また、社外監査役相馬卓は弁護士であり、当社は同氏と顧問弁護士契約を締結しております。それら以外には社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行う事を目的として、リスク管理委員会を設けております。

(3)役員報酬の内容

役員報酬の内容につきましては、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------------------------------|
| 社内取締役を支払った報酬 | 141百万円（役員退職慰労引当金19百万円、役員賞与13百万円を含む） |
| 社外取締役を支払った報酬 | 4百万円 |
| 社外監査役を支払った報酬 | 11百万円（役員退職慰労引当金0百万円を含む） |
| 合計 | 157百万円 |

(4)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | - | - | 24 | 4 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 24 | 4 |

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社4社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,809,980 | 2,749,194 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,490,195 | 3,892,692 |
| 有価証券 | 35,204 | 35,350 |
| たな卸資産 | 3,643,005 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,007,097 |
| 仕掛品 | - | 544,630 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,338,944 |
| 繰延税金資産 | 103,904 | 20,334 |
| その他 | 447,011 | 380,235 |
| 貸倒引当金 | 29,160 | 29,436 |
| 流動資産合計 | 11,500,141 | 10,939,043 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ² 2,790,480 | ² 2,650,546 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,254,827 | 2,770,419 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 186,973 | 197,355 |
| 土地 | ² 1,977,791 | ² 1,650,463 |
| 建設仮勘定 | 238,140 | 175,080 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 8,448,213 | ¹ 7,443,865 |
| 無形固定資産 | 45,019 | 37,877 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 91,943 | 90,166 |
| 繰延税金資産 | - | 16,073 |
| 投資不動産(純額) | - | ² 331,501 |
| その他 | 240,721 | 274,589 |
| 貸倒引当金 | 11,166 | 12,115 |
| 投資その他の資産合計 | 321,498 | 700,216 |
| 固定資産合計 | 8,814,731 | 8,181,959 |
| 資産合計 | 20,314,873 | 19,121,002 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,354,427 | 1,514,576 |
| 短期借入金 | 2,3 1,880,719 | 2,3 2,805,369 |
| 未払法人税等 | 485,568 | 187,838 |
| 未払金及び未払費用 | 630,691 | 503,238 |
| 賞与引当金 | 174,253 | 135,766 |
| 役員賞与引当金 | 8,600 | 13,000 |
| その他 | 477,178 | 266,211 |
| 流動負債合計 | 6,011,437 | 5,425,999 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 2,075,651 | 2 1,971,407 |
| 繰延税金負債 | 40,483 | 51,299 |
| 退職給付引当金 | - | 55,833 |
| 役員退職慰労引当金 | 573,341 | 593,456 |
| その他 | 88,020 | 6,213 |
| 固定負債合計 | 2,777,495 | 2,678,210 |
| 負債合計 | 8,788,933 | 8,104,210 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,241,788 | 1,241,788 |
| 資本剰余金 | 1,183,816 | 1,183,816 |
| 利益剰余金 | 9,138,454 | 9,610,098 |
| 自己株式 | 120,375 | 192,297 |
| 株主資本合計 | 11,443,683 | 11,843,405 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 150 | 2,028 |
| 為替換算調整勘定 | 82,406 | 824,584 |
| 評価・換算差額等合計 | 82,255 | 826,612 |
| 純資産合計 | 11,525,939 | 11,016,792 |
| 負債純資産合計 | 20,314,873 | 19,121,002 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 20,188,807 | 18,695,916 |
| 売上原価 | ² 16,314,916 | ² 14,794,107 |
| 売上総利益 | 3,873,891 | 3,901,809 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{1,2} 1,671,879 | ^{1,2} 1,697,578 |
| 営業利益 | 2,202,011 | 2,204,230 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,941 | 19,276 |
| 受取配当金 | 1,368 | 2,188 |
| 投資不動産賃貸料 | 20,736 | 24,484 |
| 受取保険金 | 8,506 | 12,445 |
| 受取補償金 | - | 28,390 |
| その他 | 6,253 | 3,243 |
| 営業外収益合計 | 56,807 | 90,029 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 109,951 | 113,046 |
| 減価償却費 | 8,597 | 17,468 |
| シンジケートローン手数料 | 13,162 | 12,989 |
| 為替差損 | 87,406 | 942,103 |
| その他 | 16,994 | 15,702 |
| 営業外費用合計 | 236,112 | 1,101,310 |
| 経常利益 | 2,022,706 | 1,192,949 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 31,286 | ³ 21,665 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,541 | - |
| 特別利益合計 | 32,828 | 21,665 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ⁴ 20,050 | ⁴ 1,996 |
| 固定資産除却損 | ⁵ 9,462 | ⁵ 15,012 |
| 減損損失 | - | ⁶ 69,033 |
| 特別損失合計 | 29,513 | 86,041 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,026,021 | 1,128,572 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 445,899 | 382,674 |
| 法人税等追徴税額 | 219,533 | 53,781 |
| 法人税等調整額 | 12,926 | 80,850 |
| 法人税等合計 | 652,506 | 517,306 |
| 当期純利益 | 1,373,515 | 611,266 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,241,788 | 1,241,788 |
| 当期末残高 | 1,241,788 | 1,241,788 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,183,816 | 1,183,816 |
| 当期末残高 | 1,183,816 | 1,183,816 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,857,185 | 9,138,454 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 47,376 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 92,246 | 92,246 |
| 当期純利益 | 1,373,515 | 611,266 |
| 当期変動額合計 | 1,281,269 | 519,020 |
| 当期末残高 | 9,138,454 | 9,610,098 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 120,375 | 120,375 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 71,922 |
| 当期変動額合計 | - | 71,922 |
| 当期末残高 | 120,375 | 192,297 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,162,414 | 11,443,683 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 47,376 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 92,246 | 92,246 |
| 当期純利益 | 1,373,515 | 611,266 |
| 自己株式の取得 | - | 71,922 |
| 当期変動額合計 | 1,281,269 | 447,098 |
| 当期末残高 | 11,443,683 | 11,843,405 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 16,002 | 150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,153 | 1,877 |
| 当期変動額合計 | 16,153 | 1,877 |
| 当期末残高 | 150 | 2,028 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 137,868 | 82,406 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 55,462 | 906,991 |
| 当期変動額合計 | 55,462 | 906,991 |
| 当期末残高 | 82,406 | 824,584 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 153,871 | 82,255 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 71,615 | 908,868 |
| 当期変動額合計 | 71,615 | 908,868 |
| 当期末残高 | 82,255 | 826,612 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,316,285 | 11,525,939 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 47,376 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 92,246 | 92,246 |
| 当期純利益 | 1,373,515 | 611,266 |
| 自己株式の取得 | - | 71,922 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 71,615 | 908,868 |
| 当期変動額合計 | 1,209,653 | 461,770 |
| 当期末残高 | 11,525,939 | 11,016,792 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,026,021 | 1,128,572 |
| 減価償却費 | 1,237,229 | 1,319,239 |
| 減損損失 | - | 69,033 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1,541 | 1,225 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 51,101 | 38,486 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 8,600 | 4,400 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | - | 66,785 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 17,087 | 20,115 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,310 | 21,465 |
| 支払利息 | 109,951 | 113,046 |
| 為替差損益（ は益） | 153,878 | 336,527 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 1,789 | - |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 11,236 | 19,669 |
| 有形固定資産除却損 | 9,442 | 15,012 |
| 無形固定資産除却損 | 20 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 13,385 | 185,424 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 1,211,894 | 1,001,601 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 363,825 | 86,437 |
| 未収消費税等の増減額（ は増加） | 76,491 | 50,243 |
| その他 | 113,088 | 46,746 |
| 小計 | 2,529,997 | 2,268,092 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,950 | 21,773 |
| 利息の支払額 | 103,297 | 113,983 |
| 法人税等の支払額 | 347,188 | 707,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,100,462 | 1,468,881 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（ は増加） | 19,332 | 115,596 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,664,619 | 2,205,689 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 51,136 | 29,309 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,865 | 12,912 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 46 |
| その他 | 3,862 | 3,274 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,640,543 | 2,308,116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 102,530 | 1,046,170 |
| 長期借入れによる収入 | 1,576,370 | 812,569 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,206,419 | 699,017 |
| リース債務の返済による支出 | 73,036 | 44,992 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 71,922 |
| 配当金の支払額 | 92,246 | 92,246 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 307,197 | 950,561 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 137,399 | 278,348 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 629,716 | 167,021 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,500,156 | 2,129,872 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,129,872 | 1,962,851 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エポングルフ(株) ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD. 上記のうち、ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.は当連結会計年度に おいて新たに設立したため、連結の範囲に 含めております。</p> | <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エポングルフ(株) ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社及び関連会社はありません ので、該当事項はありません。</p> | <p>同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日 現在の財務諸表を使用しております。ただ し、連結決算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を5年～15年としておりましたが、当連結会計年度より5年～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>二 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用100,454千円を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>二 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金55,833千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用106,907千円を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |
| | <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>同左</p> |
| | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| | <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,174,624千円、1,129,947千円、1,338,433千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資不動産は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資不動産」の金額は、329,672千円であります。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は、2,343千円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 9,828,160 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 503,680 千円 土地 934,939</p> <hr/> <p>計 1,438,619</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 37,084千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 226,000 千円 長期借入金 948,000</p> <hr/> <p>計 1,174,000</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額 2,500,000 千円 借入実行残高 1,040,000</p> <hr/> <p>差引額 1,460,000</p> | <p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 9,379,720 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 523,213 千円 土地 703,972 投資不動産 159,509</p> <hr/> <p>計 1,386,695</p> <p>上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 32,391千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 346,000 千円 長期借入金 1,226,000</p> <hr/> <p>計 1,572,000</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額 4,661,805 千円 借入実行残高 1,981,400</p> <hr/> <p>差引額 2,680,405</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|----|------|---------|--|----------|--------|--|------------|-------|--|--------------|--------|--|-------|--------|--|-------|--------|----|--------|---------|--|---|---------|--|-----------|--------|----|-----------|-----|--|---|--------|--|-----------|--------|----|-----------|----|--|---|--------|--|---------|-------|----|-----------|-------|--|-----------|----|--|--------|----|--|---|-------|--|---|------|---------|----|------|---------|--|----------|--------|--|------------|--------|--|--------------|--------|--|-------|---------|--|-------|--------|----|--------|---------|--|---|---------|--|-----------|--------|----|-----------|-------|--|---|--------|--|-----------|-------|----|-----------|----|--|---|-------|--|---------|-------|----|-----------|--------|--|-----------|-----|--|---|--------|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>163,365</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>406,325</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,025</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,600</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,195</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>91,356</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>25,569</td><td>千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>406,421</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>431,991</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30,843</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>443</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>31,286</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,984</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>65</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>20,050</td><td></td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,958</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,394</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>89</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>20</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>9,462</td><td></td></tr> </table> | 役員報酬 | 163,365 | 千円 | 給与手当 | 406,325 | | 賞与引当金繰入額 | 46,025 | | 役員賞与引当金繰入額 | 8,600 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,195 | | 減価償却費 | 91,356 | | 一般管理費 | 25,569 | 千円 | 当期製造費用 | 406,421 | | 計 | 431,991 | | 機械装置及び運搬具 | 30,843 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 443 | | 計 | 31,286 | | 機械装置及び運搬具 | 19,984 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 65 | | 計 | 20,050 | | 建物及び構築物 | 2,958 | 千円 | 機械装置及び運搬具 | 6,394 | | 工具、器具及び備品 | 89 | | 無形固定資産 | 20 | | 計 | 9,462 | | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>156,360</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>441,527</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,357</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,115</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110,928</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>25,801</td><td>千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>426,090</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>451,891</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,148</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,516</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>21,665</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,937</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>58</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,996</td><td></td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,087</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,645</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>279</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>15,012</td><td></td></tr> </table> | 役員報酬 | 156,360 | 千円 | 給与手当 | 441,527 | | 賞与引当金繰入額 | 38,357 | | 役員賞与引当金繰入額 | 13,000 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,115 | | 減価償却費 | 110,928 | | 一般管理費 | 25,801 | 千円 | 当期製造費用 | 426,090 | | 計 | 451,891 | | 機械装置及び運搬具 | 20,148 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 1,516 | | 計 | 21,665 | | 機械装置及び運搬具 | 1,937 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 58 | | 計 | 1,996 | | 建物及び構築物 | 4,087 | 千円 | 機械装置及び運搬具 | 10,645 | | 工具、器具及び備品 | 279 | | 計 | 15,012 | |
| 役員報酬 | 163,365 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 406,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 46,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 91,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 25,569 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 406,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 431,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 30,843 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 19,984 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,958 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 156,360 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 441,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 38,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 13,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 110,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 25,801 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 426,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 451,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 20,148 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,937 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,087 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------|----|----|-------|------|-----------------------|--------------|------|------|
| 6 | <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="769 295 1359 483"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置、 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>タイ国 バンコク市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,033千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,515千円、機械装置及び運搬具67,432千円、工具、器具及び備品85千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却可能価額により算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 新潟県燕市 | 遊休資産 | 建物、機械装置、 工具、器具及び備品 | タイ国 バンコク市 | 遊休資産 | 機械装置 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | |
| 新潟県燕市 | 遊休資産 | 建物、機械装置、 工具、器具及び備品 | | | | | | | | |
| タイ国 バンコク市 | 遊休資産 | 機械装置 | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|---------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,441 | - | - | 9,441 |
| 合計 | 9,441 | - | - | 9,441 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 217 | - | - | 217 |
| 合計 | 217 | - | - | 217 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,246 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,246 | 利益剰余金 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|---------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,441 | - | - | 9,441 |
| 合計 | 9,441 | - | - | 9,441 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 217 | 145 | - | 362 |
| 合計 | 217 | 145 | - | 362 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,246 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,795 | 利益剰余金 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 2,809,980 | 現金及び預金勘定 2,749,194 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 715,311 | 預入期間が3ヶ月を超える 821,693 |
| 定期預金 | 定期預金 |
| 有価証券 35,204 | 有価証券 35,350 |
| 現金及び現金同等物 2,129,872 | 現金及び現金同等物 1,962,851 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|------------------------|-----------------|---|-----------------|------------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ゴルフ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 161,296 | 107,328 | 53,967 | 機械装置及び運搬具 | 161,296 | 130,793 | 30,502 |
| 工具、器具及び備品 | 7,079 | 5,105 | 1,973 | 工具、器具及び備品 | 7,079 | 6,387 | 691 |
| 無形固定資産 | 6,707 | 5,030 | 1,676 | 無形固定資産 | 6,707 | 6,148 | 558 |
| 合計 | 175,082 | 117,464 | 57,618 | 合計 | 175,082 | 143,329 | 31,753 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,139 千円 1年超 34,357 合計 61,496 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,506 千円 1年超 13,850 合計 34,357 | | | |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,000 千円 減価償却費相当額 42,306 支払利息相当額 2,694 | | | | | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,967 千円 1年超 8,965 合計 22,933 | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----------|----------|--------|---------|-------|-----|-----------|-----|--------|----|--------|
| | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="762 246 1417 358"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,688 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,865</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,549</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="762 784 1417 896"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,544 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,319</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 28,688 千円 | 減価償却費相当額 | 25,865 | 支払利息相当額 | 1,549 | 1年内 | 15,544 千円 | 1年超 | 36,774 | 合計 | 52,319 |
| 支払リース料 | 28,688 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 25,865 | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,549 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15,544 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 36,774 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 52,319 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|---------|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 1,045 | 3,942 | 2,896 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,045 | 3,942 | 2,896 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 87,328 | 84,180 | 3,148 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 87,328 | 84,180 | 3,148 |
| | 合計 | 88,373 | 88,122 | 251 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,821 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 35,204 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,789千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,045 | 2,030 | 984 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,045 | 2,030 | 984 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 87,328 | 84,315 | 3,013 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 87,328 | 84,315 | 3,013 |
| | 合計 | 88,373 | 86,345 | 2,028 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,821 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 35,350 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行われなない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成20年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成21年3月31日） | | | |
|-----------|-----------------------|---------------------|----------------------------|------------|--------------|---------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | 契約額等 のうち 1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） | 契約額等 （千円） | 契約額等 のうち 1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 286,450 | 84,250 | (2,808) | (2,808) | 221,000 | 13,000 | (588) | (588) |
| | 合計 | 286,450 | 84,250 | (2,808) | (2,808) | 221,000 | 13,000 | (588) | (588) |

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 629,413 | 692,268 |
| (2) 年金資産(千円) | 654,289 | 666,285 |
| 差引(千円) | 24,875 | 25,983 |
| (3) 未認識数理計算上の差異(千円) | 75,579 | 77,057 |
| (4) 連結貸借対照表計上額純額(千円) | 100,454 | 51,074 |
| (5) 前払年金費用(千円) | 100,454 | 106,907 |
| (6) 退職給付引当金(千円) | - | 55,833 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 74,167 | 86,925 |
| (1) 勤務費用(千円) | 61,921 | 70,836 |
| (2) 利息費用(千円) | 8,692 | 11,853 |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円) | 3,604 | 3,925 |
| (4) 数理計算上の差異の処理額(千円) | 7,158 | 8,161 |

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 1.5 | 国内1.5(在外5.0) |
| (2) 期待運用収益率(%) | 0.6 | 0.6 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 10 | 10 |
| (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。) | | |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：千円) | |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 11,124 | 14,249 |
| 賞与引当金 | 70,398 | 54,890 |
| たな卸資産評価損 | 41,003 | 18,841 |
| 役員退職慰労引当金 | 231,630 | 239,756 |
| 貸倒引当金 | 19,999 | 12,306 |
| 投資有価証券評価損 | 3,703 | 3,703 |
| 固定資産除却損 | 20,933 | 11,373 |
| 退職給付引当金 | - | 16,032 |
| 減損損失 | 57,926 | 42,043 |
| たな卸資産未実現利益 | 13,383 | 14,963 |
| 税務上の繰越欠損金 | 6,558 | - |
| その他 | 21,147 | 26,133 |
| 繰延税金資産小計 | 497,806 | 454,291 |
| 評価性引当額 | 393,800 | 417,883 |
| 繰延税金資産合計 | 104,005 | 36,408 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 40,584 | 43,191 |
| リース資産 | - | 8,108 |
| 繰延税金負債合計 | 40,584 | 51,299 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 63,421 | 14,890 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | (単位：%) | |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
| 法定実効税率 | 40.4 | 40.4 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 0.1 |
| 住民税均等割額 | 0.1 | 0.2 |
| 役員賞与引当金 | 0.2 | 0.5 |
| 在外子会社の税率差異 | 14.8 | 19.1 |
| 評価性引当額 | 3.6 | 19.2 |
| 法人税等追徴税額 | 9.7 | 4.6 |
| その他 | 0.0 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.2 | 45.8 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | ゴルフ事業 (千円) | ステンレス 事業 (千円) | 自動車等鍛 造部品事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|------------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,855,657 | 1,966,939 | 5,366,210 | 20,188,807 | - | 20,188,807 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 12,855,657 | 1,966,939 | 5,366,210 | 20,188,807 | - | 20,188,807 |
| 営業費用 | 11,612,670 | 1,297,543 | 4,452,961 | 17,363,175 | 623,621 | 17,986,796 |
| 営業利益 | 1,242,987 | 669,395 | 913,249 | 2,825,632 | (623,621) | 2,202,011 |
| 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 11,846,265 | 2,316,427 | 3,893,699 | 18,056,392 | 2,258,480 | 20,314,873 |
| 減価償却費 | 663,998 | 169,014 | 380,051 | 1,213,064 | 24,164 | 1,237,229 |
| 資本的支出 | 808,968 | 555,009 | 830,202 | 2,194,181 | 3,771 | 2,197,952 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|--------------------------------------|
| ゴルフ事業 | アイアンヘッド・アイアンクラブ、メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等 |
| ステンレス事業 | ステンレス製極薄管(メタルスリーブ) |
| 自動車等鍛造部品事業 | 自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は623,621千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,258,480千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | ゴルフ事業 (千円) | ステンレス 事業 (千円) | 自動車等鍛 造部品事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|------------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,876,419 | 1,568,270 | 5,251,226 | 18,695,916 | - | 18,695,916 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9,120 | - | - | 9,120 | (9,120) | - |
| 計 | 11,885,539 | 1,568,270 | 5,251,226 | 18,705,037 | (9,120) | 18,695,916 |
| 営業費用 | 10,437,329 | 1,173,806 | 4,350,397 | 15,961,532 | 530,153 | 16,491,686 |
| 営業利益 | 1,448,210 | 394,464 | 900,829 | 2,743,504 | (539,274) | 2,204,230 |
| 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 11,891,519 | 1,762,072 | 3,553,545 | 17,207,136 | 1,913,865 | 19,121,002 |
| 減価償却費 | 667,462 | 203,254 | 421,732 | 1,292,449 | 26,790 | 1,319,239 |
| 減損損失 | 68,070 | 963 | - | 69,033 | - | 69,033 |
| 資本的支出 | 538,117 | 322,774 | 1,108,947 | 1,969,840 | 35,501 | 2,005,342 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|--------------------------------------|
| ゴルフ事業 | アイアンヘッド・アイアンクラブ、メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等 |
| ステンレス事業 | ステンレス製極薄管(メタルスリーブ) |
| 自動車等鍛造部品事業 | 自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は530,153千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,913,865千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 日本（千円） | タイ・ベトナム （千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|---------------------------|------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,783,656 | 5,405,151 | 20,188,807 | - | 20,188,807 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 669,712 | 9,983,905 | 10,653,618 | (10,653,618) | - |
| 計 | 15,453,369 | 15,389,057 | 30,842,426 | (10,653,618) | 20,188,807 |
| 営業費用 | 14,198,994 | 13,777,040 | 27,976,035 | (9,989,238) | 17,986,796 |
| 営業利益 | 1,254,374 | 1,612,016 | 2,866,391 | (664,379) | 2,202,011 |
| 資産 | 13,870,463 | 11,255,699 | 25,126,163 | (4,811,290) | 20,314,873 |

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3．4．」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本（千円） | タイ・ベトナム （千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|---------------------------|------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,444,542 | 5,251,373 | 18,695,916 | - | 18,695,916 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 573,634 | 11,636,627 | 12,210,261 | (12,210,261) | - |
| 計 | 14,018,177 | 16,888,000 | 30,906,178 | (12,210,261) | 18,695,916 |
| 営業費用 | 12,747,582 | 15,422,398 | 28,169,980 | (11,678,294) | 16,491,686 |
| 営業利益 | 1,270,594 | 1,465,602 | 2,736,197 | (531,967) | 2,204,230 |
| 資産 | 14,316,623 | 10,266,063 | 24,582,686 | (5,461,684) | 19,121,002 |

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3．4．」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 7,178,289 | 3,086,235 | 333,430 | 10,597,955 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 20,188,807 |
| 連結売上高に占める海外 売上高の割合（％） | 35.6 | 15.3 | 1.6 | 52.5 |

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
（1）アジア …………… タイ、中国、韓国他
（2）北米 …………… 米国、カナダ
（3）その他の地域 …… 英国、オーストラリア、オランダ他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 7,075,829 | 2,656,937 | 424,813 | 10,157,580 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 18,695,916 |
| 連結売上高に占める海外 売上高の割合（％） | 37.8 | 14.2 | 2.3 | 54.3 |

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
（1）アジア …………… タイ、中国、ベトナム他
（2）北米 …………… 米国、カナダ
（3）その他の地域 …… オランダ、オーストラリア、英国他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,249円48銭 | 1株当たり純資産額 | 1,213円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 148円90銭 | 1株当たり当期純利益 | 66円60銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 当期純利益（千円） | 1,373,515 | 611,266 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 1,373,515 | 611,266 |
| 期中平均株式数（株） | 9,224,600 | 9,178,248 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(希望退職者の募集について)</p> <p>当社は、平成21年6月15日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>ゴルフ事業において、アイアン製品の製造リードタイムの短縮とコストの圧縮を図り、更なるグローバルな展開を可能とするため、国内製造工程(鍛造・金型部門)を在外子会社(ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.)へ移行することから、本社工場につきましては、事業規模に見合った適正人員にする必要があり、やむなく希望退職者を募集することにいたしました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集対象者 当社のすべての正社員(平成21年度新卒入社者は除く)</p> <p>(2) 募集人員 90名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成21年7月1日から平成21年7月24日まで</p> <p>(4) 退職日 平成21年9月30日</p> <p>(5) 優遇措置 所定の退職金の他に特別退職加算金を支給</p> <p>(6) 再就職支援 希望者に対し再就職支援を行う。</p> <p>(7) 希望退職による損失の見込額 募集どおりの応募があった場合、特別退職加算金の支出等により特別損失が約290百万円程度発生することが見込まれます。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 短期借入金 | 1,151,210 | 2,148,000 | 1.4 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 729,509 | 657,369 | 2.8 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 62,911 | 6.4 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,075,651 | 1,971,407 | 2.8 | 平成22~28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 6,213 | 6.7 | 平成22~24年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 3,956,371 | 4,845,902 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 572,869 | 519,999 | 424,679 | 265,308 |
| リース債務 | 5,879 | 334 | - | - |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 4,978,743 | 4,599,614 | 4,647,152 | 4,470,406 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円) | 507,883 | 446,938 | 279,234 | 105,483 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 381,669 | 318,498 | 241,586 | 330,488 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 41.38 | 34.53 | 26.31 | 36.40 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,221,527 | 2,171,793 |
| 受取手形 | 139,993 | 96,799 |
| 売掛金 | 3,470,954 | 3,238,836 |
| 有価証券 | 35,204 | 35,350 |
| 製品 | 451,341 | - |
| 原材料 | 414,907 | - |
| 商品及び製品 | - | 473,386 |
| 仕掛品 | 86,215 | 42,205 |
| 貯蔵品 | 53,692 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,148,060 |
| 前払費用 | 15,611 | 11,404 |
| 繰延税金資産 | 90,521 | - |
| 関係会社短期貸付金 | 203,000 | 103,000 |
| 未収入金 | ³ 2,944,336 | ³ 1,817,039 |
| 未収消費税等 | 198,990 | 158,186 |
| その他 | 31,149 | 27,352 |
| 貸倒引当金 | 36,726 | 33,598 |
| 流動資産合計 | 10,320,719 | 9,289,818 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ² 916,513 | ² 860,315 |
| 構築物（純額） | 39,078 | 34,350 |
| 機械及び装置（純額） | 1,003,007 | 784,260 |
| 車両運搬具（純額） | 1,002 | 1,400 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 45,280 | 67,557 |
| 土地 | ² 1,354,409 | ² 1,070,896 |
| 建設仮勘定 | 25,372 | 19,079 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 3,384,663 | ¹ 2,837,860 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 1,979 | 1,204 |
| 商標権 | 81 | 3 |
| ソフトウェア | 32,566 | 28,470 |
| その他 | 2,777 | 2,645 |
| 無形固定資産合計 | 37,404 | 32,324 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 91,943 | 90,166 |
| 関係会社株式 | 1,327,079 | 1,903,169 |
| 出資金 | 1,800 | 1,302 |
| 関係会社長期貸付金 | 644,000 | 541,000 |
| 長期前払費用 | 100,573 | 106,910 |
| 関係会社長期未収入金 | - | 843,351 |
| 投資不動産（純額） | - | ² 331,501 |
| その他 | 104,607 | 108,360 |
| 貸倒引当金 | 12,776 | 13,467 |
| 投資損失引当金 | - | 60,810 |
| 投資その他の資産合計 | 2,257,228 | 3,851,484 |
| 固定資産合計 | 5,679,296 | 6,721,669 |
| 資産合計 | 16,000,015 | 16,011,487 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,359,161 | 759,791 |
| 買掛金 | ³ 1,654,917 | ³ 1,556,277 |
| 短期借入金 | ⁵ 1,040,000 | ⁵ 1,940,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 266,000 | ² 386,000 |
| 未払金 | 250,277 | 134,851 |
| 未払費用 | 22,011 | 10,119 |
| 未払法人税等 | 357,135 | 73,946 |
| 預り金 | 42,496 | 27,805 |
| 賞与引当金 | 174,253 | 132,731 |
| 役員賞与引当金 | 8,600 | 13,000 |
| 設備関係支払手形 | 209,041 | 37,228 |
| その他 | 1,049 | 1,050 |
| 流動負債合計 | 5,384,943 | 5,072,803 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ⁵ 1,112,000 | ⁵ 1,326,000 |
| 繰延税金負債 | 40,483 | 43,191 |
| 役員退職慰労引当金 | 573,341 | 593,456 |
| 固定負債合計 | 1,725,824 | 1,962,647 |
| 負債合計 | 7,110,767 | 7,035,450 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,241,788 | 1,241,788 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,183,788 | 1,183,788 |
| その他資本剰余金 | 28 | 28 |
| 資本剰余金合計 | 1,183,816 | 1,183,816 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 45,225 | 45,225 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 272 | - |
| 別途積立金 | 6,200,000 | 6,200,000 |
| 繰越利益剰余金 | 338,671 | 499,533 |
| 利益剰余金合計 | 6,584,169 | 6,744,758 |
| 自己株式 | 120,375 | 192,297 |
| 株主資本合計 | 8,889,398 | 8,978,065 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 150 | 2,028 |
| 評価・換算差額等合計 | 150 | 2,028 |
| 純資産合計 | 8,889,248 | 8,976,037 |
| 負債純資産合計 | 16,000,015 | 16,011,487 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 15,313,968 | 13,777,832 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 272,489 | 451,341 |
| 当期製品製造原価 | 1,3 12,424,316 | 1,3 11,009,221 |
| 当期製品仕入高 | 1,361,258 | 1,058,918 |
| 合計 | 14,058,064 | 12,519,480 |
| 製品期末たな卸高 | 451,341 | 473,386 |
| 製品売上原価 | 13,606,723 | 12,046,094 |
| 売上総利益 | 1,707,245 | 1,731,738 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,3 1,119,544 | 2,3 1,081,743 |
| 営業利益 | 587,700 | 649,994 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 54,034 | 1 34,028 |
| 受取配当金 | 1,368 | 2,188 |
| 投資不動産賃貸料 | 30,816 | 34,564 |
| 為替差益 | - | 9,751 |
| 受取補償金 | - | 1 42,512 |
| その他 | 22,109 | 18,006 |
| 営業外収益合計 | 108,329 | 141,052 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,671 | 43,088 |
| 減価償却費 | 16,169 | 24,345 |
| シンジケートローン手数料 | 13,162 | 12,989 |
| 為替差損 | 299,689 | - |
| その他 | 3,541 | 5,397 |
| 営業外費用合計 | 374,234 | 85,821 |
| 経常利益 | 321,794 | 705,225 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 18,152 | 4 12,594 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,235 | 2,437 |
| 投資損失引当金戻入額 | 324,852 | - |
| 特別利益合計 | 346,239 | 15,032 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 14,407 | 5 1,494 |
| 固定資産除却損 | 6 9,382 | 6 14,848 |
| 減損損失 | - | 7 53,868 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | 60,810 |
| 特別損失合計 | 23,789 | 131,020 |
| 税引前当期純利益 | 644,244 | 589,237 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 144,170 | 243,274 |
| 法人税等追徴税額 | 219,533 | - |
| 法人税等調整額 | 800 | 93,128 |
| 法人税等合計 | 362,904 | 336,402 |
| 当期純利益 | 281,340 | 252,835 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 3,111,943 | 25.1 | 2,274,159 | 20.7 |
| 労務費 | | 1,297,918 | 10.5 | 1,269,827 | 11.6 |
| 外注加工費 | | 6,824,268 | 55.0 | 6,385,303 | 58.2 |
| 経費 | | 1,169,810 | 9.4 | 1,035,921 | 9.4 |
| 当期総製造費用 | | 12,403,940 | 100.0 | 10,965,211 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 106,591 | | 86,215 | |
| 合計 | | 12,510,532 | | 11,051,427 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 86,215 | | 42,205 | |
| 当期製品製造原価 | | 12,424,316 | | 11,009,221 | |

原価計算の方法

原価計算の方法

製品別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

同左

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 運賃(千円) | 253,558 | 218,446 |
| 消耗品費(千円) | 181,151 | 145,492 |
| 減価償却費(千円) | 207,210 | 276,441 |
| 研究開発費(千円) | 406,421 | 426,876 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,241,788 | 1,241,788 |
| 当期末残高 | 1,241,788 | 1,241,788 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,183,788 | 1,183,788 |
| 当期末残高 | 1,183,788 | 1,183,788 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 28 | 28 |
| 当期末残高 | 28 | 28 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,183,816 | 1,183,816 |
| 当期末残高 | 1,183,816 | 1,183,816 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 45,225 | 45,225 |
| 当期末残高 | 45,225 | 45,225 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 546 | 272 |
| 特別償却準備金の取崩 | 273 | 272 |
| 当期変動額合計 | 273 | 272 |
| 当期末残高 | 272 | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,200,000 | 6,200,000 |
| 当期末残高 | 6,200,000 | 6,200,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 149,303 | 338,671 |
| 特別償却準備金の取崩 | 273 | 272 |
| 剰余金の配当 | 92,246 | 92,246 |
| 当期純利益 | 281,340 | 252,835 |
| 当期変動額合計 | 189,367 | 160,861 |
| 当期末残高 | 338,671 | 499,533 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,395,075 | 6,584,169 |
| 剰余金の配当 | 92,246 | 92,246 |
| 当期純利益 | 281,340 | 252,835 |
| 当期変動額合計 | 189,094 | 160,589 |
| 当期末残高 | 6,584,169 | 6,744,758 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 120,375 | 120,375 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 71,922 |
| 当期変動額合計 | - | 71,922 |
| 当期末残高 | 120,375 | 192,297 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,700,304 | 8,889,398 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 92,246 | 92,246 |
| 当期純利益 | 281,340 | 252,835 |
| 自己株式の取得 | - | 71,922 |
| 当期変動額合計 | 189,094 | 88,666 |
| 当期末残高 | 8,889,398 | 8,978,065 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 16,002 | 150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,153 | 1,877 |
| 当期変動額合計 | 16,153 | 1,877 |
| 当期末残高 | 150 | 2,028 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 16,002 | 150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,153 | 1,877 |
| 当期変動額合計 | 16,153 | 1,877 |
| 当期末残高 | 150 | 2,028 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,716,307 | 8,889,248 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 92,246 | 92,246 |
| 当期純利益 | 281,340 | 252,835 |
| 自己株式の取得 | - | 71,922 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,153 | 1,877 |
| 当期変動額合計 | 172,940 | 86,789 |
| 当期末残高 | 8,889,248 | 8,976,037 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブの評価は、時価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 11～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年～15年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、行ったものであります。 これにより、営業利益は34,352千円、経常利益及び税引前当期純利益は38,452千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------|---|--|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用100,454千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用106,907千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 7.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「未収消費税等」は、131,938千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ、473,386千円、1,045,255千円、102,805千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資不動産は、当事業年度において、金額的重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資不動産」の金額は、329,672千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | |
|---|--------------|---|--------------|
| 1 有形固定資産の 減価償却累計額 | 3,932,867 千円 | 1 有形固定資産の 減価償却累計額 | 4,150,308 千円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 503,680 千円 | 建物 | 523,213 千円 |
| 土地 | 934,939 | 土地 | 703,972 |
| 計 | 1,438,619 | 投資不動産 | 159,509 |
| | | 計 | 1,386,695 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | | 担保付債務は次のとおりであります。 | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 226,000 千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 346,000 千円 |
| 長期借入金 | 948,000 | 長期借入金 | 1,226,000 |
| 計 | 1,174,000 | 計 | 1,572,000 |
| 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 | | 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 | |
| 未収入金 | 2,928,593千円 | 未収入金 | 1,815,081千円 |
| 買掛金 | 1,320,146千円 | 買掛金 | 1,250,538千円 |
| 4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 | | 4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | |
| ENDO THAI CO., LTD. | 94,912 | リース・仕入債務 | |
| ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. | 897,363 | 借入債務 | |
| ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. | 340,141 | 借入債務 | |
| 計 | 1,332,416 | - | |
| 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,500,000千円 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,800,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,040,000 | 借入実行残高 | 1,940,000 |
| 差引額 | 1,460,000 | 差引額 | 860,000 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注加工費 6,682,782 千円 受取利息 44,015</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 123,807 千円 給与手当 296,112 法定福利費 58,570 賞与引当金繰入額 46,025 役員賞与引当金繰入額 8,600 役員退職慰労引当金繰入額 19,195 減価償却費 36,378 支払手数料 104,298 通信・旅費交通費 59,049 租税公課 123,028</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 25,569 千円 当期製造費用 406,421</p> <hr/> <p>計 431,991</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 18,152 千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 14,407 千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,958 千円 機械及び装置 6,351 車両運搬具 42 工具、器具及び備品 29</p> <hr/> <p>計 9,382</p> | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注加工費 6,264,544 千円 受取利息 26,022 受取補償金 14,121</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 124,261 千円 給与手当 318,080 賞与 55,443 法定福利費 63,321 賞与引当金繰入額 35,566 役員賞与引当金繰入額 13,000 役員退職慰労引当金繰入額 20,115 減価償却費 54,104 支払手数料 109,124 通信・旅費交通費 61,343</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 25,801 千円 当期製造費用 426,090</p> <hr/> <p>計 451,891</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 12,307 千円 工具、器具及び備品 287</p> <hr/> <p>計 12,594</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,494 千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,087 千円 機械及び装置 10,491 車両運搬具 153 工具、器具及び備品 114</p> <hr/> <p>計 14,848</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
|--|--|-------------------------|----|----|-------|------|-------------------------|
| 7 | <p data-bbox="805 185 1398 286">7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 297 1358 409"> <thead> <tr> <th data-bbox="767 297 935 338">場所</th> <th data-bbox="935 297 1078 338">用途</th> <th data-bbox="1078 297 1358 338">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="767 338 935 409">新潟県燕市</td> <td data-bbox="935 338 1078 409">遊休資産</td> <td data-bbox="1078 338 1358 409">建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="805 416 1398 622">当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p data-bbox="805 629 1398 801">上記の資産グループについては、遊休状態であり帳簿価額に対し市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53,868千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p data-bbox="805 808 1398 940">その内訳は、建物1,515千円、機械及び装置52,267千円、工具、器具及び備品85千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却可能価額により算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 新潟県燕市 | 遊休資産 | 建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 新潟県燕市 | 遊休資産 | 建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 217 | - | - | 217 |
| 合計 | 217 | - | - | 217 |

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 217 | 145 | - | 362 |
| 合計 | 217 | 145 | - | 362 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|------------------------|-----------------|---|-----------------|------------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース資産の内容 | | | |
| | | | | (ア)有形固定資産 | | | |
| | | | | ゴルフ事業における生産設備(機械及び装置)であります。 | | | |
| | | | | (イ)無形固定資産 | | | |
| | | | | ソフトウェアであります。 | | | |
| | | | | リース資産の減価償却の方法 | | | |
| | | | | 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | |
| | | | | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | |
| | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 153,894 | 105,354 | 48,539 | 機械及び装置 | 153,894 | 127,339 | 26,554 |
| 車両運搬具 | 7,402 | 1,973 | 5,428 | 車両運搬具 | 7,402 | 3,454 | 3,947 |
| 工具、器具及び備品 | 4,020 | 3,015 | 1,005 | 工具、器具及び備品 | 4,020 | 3,685 | 335 |
| ソフトウェア | 6,707 | 5,030 | 1,676 | ソフトウェア | 6,707 | 6,148 | 558 |
| 合計 | 172,023 | 115,373 | 56,649 | 合計 | 172,023 | 140,627 | 31,396 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 26,490 千円 | | | | 20,115 千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 33,965 | | | | 13,850 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 60,456 | | | | 33,965 | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | | 43,999 千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 39,443 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 2,566 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----------|----------|--------|---------|-------|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,008 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,253</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,360 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,080</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 28,008 千円 | 減価償却費相当額 | 25,253 | 支払利息相当額 | 1,517 | 1年内 | 9,360 千円 | 1年超 | 34,720 | 合計 | 44,080 |
| 支払リース料 | 28,008 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 25,253 | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,517 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,360 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,720 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44,080 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：千円) | |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 11,124 | 11,742 |
| 賞与引当金 | 70,398 | 53,624 |
| たな卸資産評価損 | 41,003 | 17,185 |
| 役員退職慰労引当金 | 231,630 | 239,756 |
| 貸倒引当金 | 19,999 | 12,306 |
| 投資損失引当金 | - | 24,567 |
| 投資有価証券評価損 | 3,703 | 3,703 |
| 関係会社株式評価損 | 63,066 | 63,066 |
| 固定資産除却損 | 20,933 | 11,373 |
| 減損損失 | 20,281 | 42,043 |
| その他 | 21,147 | 26,151 |
| 繰延税金資産小計 | 503,284 | 505,516 |
| 評価性引当額 | 412,662 | 505,516 |
| 繰延税金資産合計 | 90,622 | - |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 40,584 | 43,191 |
| 繰延税金負債合計 | 40,584 | 43,191 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 50,038 | 43,191 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | (単位：%) | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
| 法定実効税率 | 40.4 | 40.4 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 0.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 0.1 |
| 住民税均等割額 | 0.4 | 0.4 |
| 役員賞与引当金 | 0.5 | 0.9 |
| 評価性引当額 | 15.6 | 15.6 |
| 法人税等追徴税額 | 30.9 | - |
| その他 | 0.8 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.3 | 57.1 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 963円65銭 | 1株当たり純資産額 | 988円60銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 30円50銭 | 1株当たり当期純利益 | 27円55銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 281,340 | 252,835 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 281,340 | 252,835 |
| 期中平均株式数(株) | 9,224,600 | 9,178,248 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(希望退職者の募集について)</p> <p>当社は、平成21年6月15日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>ゴルフ事業において、アイアン製品の製造リードタイムの短縮とコストの圧縮を図り、更なるグローバルな展開を可能とするため、国内製造工程(鍛造・金型部門)を在外子会社(ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.)へ移行することから、本社工場につきましては、事業規模に見合った適正人員にする必要があり、やむなく希望退職者を募集することにいたしました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集対象者 当社のすべての正社員(平成21年度新卒入社者は除く)</p> <p>(2) 募集人員 90名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成21年7月1日から平成21年7月24日まで</p> <p>(4) 退職日 平成21年9月30日</p> <p>(5) 優遇措置 所定の退職金の他に特別退職加算金を支給</p> <p>(6) 再就職支援 希望者に対し再就職支援を行う。</p> <p>(7) 希望退職による損失の見込額 募集どおりの応募があった場合、特別退職加算金の支出等により特別損失が約290百万円程度発生することが見込まれます。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|-------------------|---------|------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)第四銀行 | 215,000 | 83,205 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 10,800 | 2,030 |
| | | ツインバード工業(株) | 10,000 | 1,110 |
| | | (株)新潟カントリー倶楽部 | 20 | 2,833 |
| | | その他(2銘柄) | 30 | 987 |
| | | 計 | 235,850 | 90,166 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|------------|------------------|
| 有価証券 | その他 有価証券 | マネー・マネジメント・ファンド | 35,350,177 | 35,350 |
| | | 計 | 35,350,177 | 35,350 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,813,333 | 75,872 | 73,720 (1,515) | 2,815,484 | 1,955,169 | 74,858 | 860,315 |
| 構築物 | 184,807 | - | - | 184,807 | 150,457 | 4,727 | 34,350 |
| 機械及び装置 | 2,761,436 | 110,394 | 208,457 (52,267) | 2,663,373 | 1,879,113 | 239,990 | 784,260 |
| 車両運搬具 | 8,945 | 1,840 | 645 | 10,139 | 8,739 | 1,288 | 1,400 |
| 工具、器具及び備品 | 169,227 | 68,607 | 13,447 (85) | 224,387 | 156,829 | 41,170 | 67,557 |
| 土地 | 1,354,409 | - | 283,512 | 1,070,896 | - | - | 1,070,896 |
| 建設仮勘定 | 25,372 | 19,079 | 25,372 | 19,079 | - | - | 19,079 |
| 有形固定資産計 | 7,317,531 | 275,793 | 605,156 (53,868) | 6,988,169 | 4,150,308 | 362,035 | 2,837,860 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | - | - | - | 6,038 | 4,833 | 774 | 1,204 |
| 商標権 | - | - | - | 131 | 127 | 77 | 3 |
| ソフトウェア | - | - | - | 60,043 | 31,572 | 12,973 | 28,470 |
| その他 | - | - | - | 2,645 | - | 132 | 2,645 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 68,858 | 36,533 | 13,958 | 32,324 |
| 長期前払費用 | 103,547 | 194,221 | 187,768 | 110,000 | 3,090 | 116 | 106,910 |

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-----|------------------|------------|
| 機械及び装置 | 減少額 | ゴルフウッド製作工程製造設備売却 | 11,644 千円 |
| | 減少額 | ゴルフCAD設計設備CAD用設備 | 10,015 千円 |
| | 減少額 | ゴルフ開発部門開発用検証器具 | 4,750 千円 |
| 土地 | 減少額 | 投資不動産勘定振替処理 | 283,512 千円 |

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 49,502 | 47,065 | - | 49,502 | 47,065 |
| 投資損失引当金 | - | 60,810 | - | - | 60,810 |
| 賞与引当金 | 174,253 | 132,731 | 174,253 | - | 132,731 |
| 役員賞与引当金 | 8,600 | 13,000 | 8,600 | - | 13,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 573,341 | 20,115 | - | - | 593,456 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 5,470 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 59,628 |
| 普通預金 | 1,344,234 |
| 別段預金 | 448 |
| 定期預金 | 498,011 |
| 定期積金 | 264,000 |
| 小計 | 2,166,323 |
| 合計 | 2,171,793 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 横浜ゴム(株) | 26,808 |
| (株)キョーワナスタ | 21,922 |
| ヨネックス(株) | 20,509 |
| マルマン(株) | 14,195 |
| (株)金陽社 | 4,273 |
| その他 | 9,089 |
| 合計 | 96,799 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成21年4月 | 43,294 |
| 5月 | 18,743 |
| 6月 | 13,850 |
| 7月 | 20,911 |
| 8月以降 | - |
| 合計 | 96,799 |

八．売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------------------|-----------|
| ヤマハ㈱ | 694,535 |
| NIKE, INC. | 645,556 |
| 住友信託銀行㈱ | 309,869 |
| ブリヂストンファイナンス㈱ | 284,536 |
| CALLAWAY GOLF COMPANY | 240,231 |
| その他 | 1,064,107 |
| 合計 | 3,238,836 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況 (単位：千円)

| 前期繰越高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 次期繰越高 | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|-----------|------------|------------|-----------|------------------------------------|-----------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) |
| | | | | | 2 |
| | | | | | (B) |
| | | | | | 365 |
| 3,470,954 | 13,830,996 | 14,063,113 | 3,238,836 | 81.3 | 89 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

| 品名 | 金額（千円） |
|----------|---------|
| 製品 | |
| アイアン製品 | 226,244 |
| メタルウッド製品 | 137,495 |
| ステンレス製品 | 107,881 |
| その他 | 1,764 |
| 合計 | 473,386 |

ホ．仕掛品

| 品名 | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| アイアン仕掛品 | 19,588 |
| メタルウッド仕掛品 | 20,268 |
| その他 | 2,349 |
| 合計 | 42,205 |

へ．原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額（千円） |
|--------------|-----------|
| 原材料 | |
| アイアン材料 | 66,379 |
| メタルウッド材料 | 960,852 |
| 組立材料 | 14,302 |
| 金型材料 | 3,721 |
| 小計 | 1,045,255 |
| 貯蔵品 | |
| ゴルフ製品製造用貯蔵品 | 37,668 |
| 自動車等部品製造用貯蔵品 | 61,024 |
| その他 | 4,112 |
| 小計 | 102,805 |
| 合計 | 1,148,060 |

ト．未収入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|-----------|
| ENDO THAI CO., LTD. | 1,698,451 |
| ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. | 65,135 |
| ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. | 47,103 |
| エボンゴルフ(株) | 4,228 |
| その他 | 2,121 |
| 合計 | 1,817,039 |

固定資産

イ．関係会社株式

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|-----------|
| ENDO THAI CO., LTD. | 1,132,208 |
| ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. | 490,371 |
| ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. | 204,935 |
| エボンゴルフ(株) | 75,655 |
| 合計 | 1,903,169 |

ロ．関係会社長期未収入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------------|---------|
| ENDO THAI CO., LTD. | 843,351 |
| 合計 | 843,351 |

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------|---------|
| 神鋼商事(株) | 148,326 |
| (株)佐藤商店 | 105,201 |
| 勝山精機(株) | 65,381 |
| (株)松縄文五郎商店 | 46,680 |
| 相場商事(株) | 45,106 |
| その他 | 349,095 |
| 合計 | 759,791 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 221,858 |
| 5月 | 253,165 |
| 6月 | 117,484 |
| 7月 | 117,640 |
| 8月 | 49,642 |
| 合計 | 759,791 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| ENDO THAI CO., LTD. | 1,236,733 |
| 神鋼商事(株) | 109,861 |
| 新和産業(株) | 42,203 |
| JFE精密(株) | 25,707 |
| ブリヂストンスポーツ(株) | 24,263 |
| その他 | 117,508 |
| 合計 | 1,556,277 |

八．短期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|-----------|
| (株)第四銀行 | 1,164,000 |
| (株)みずほ銀行 | 339,500 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 339,500 |
| (株)三井住友銀行 | 97,000 |
| 合計 | 1,940,000 |

固定負債
長期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| (株)第四銀行 | 1,572,000 |
| | (346,000) |
| (株)三井住友銀行 | 140,000 |
| | (40,000) |
| 合計 | 1,712,000 |
| | (386,000) |

（注）（ ）内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもので、貸借対照表では、流動負債に表示しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度末日の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月28日 至 平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月15日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月15日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行う事を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。